

## 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業

135百万円(42百万円)

総合環境政策局環境教育推進室

### 1. 事業の概要

平成17年から、日本が提案した「国連持続可能な開発のための教育(以下「ESD」)の10年」が世界で開始された。国連ESDの10年国内実施計画(平成18年3月30日関係省庁連絡会議決定)では、地域における取組の支援を初期段階での重点事項として挙げており、その対応が求められている。

地域におけるESDにおいては、地域の特性を踏まえ、具体的な行動につなげる教材やプログラムが必要となるが、現状ではこれらを地域で行う教材等がないことに加え、ESDの実践者同士が互いに学びあう場がないことから、それぞれの活動が単発に終わっていることに問題がある。そこで、地域でのプログラム作成及びそれを活用した授業・講座等を実践するとともに、各地方環境事務所への「ESDサポーター」の配置、ESD推進フォーラム等を通じた各地域の関係者間のネットワーク形成、多様な主体をつなげてESDを立ち上げるコーディネーターの育成プログラム開発等を通じて、地域のESDの推進を図る。また、国内におけるESDへの取組に対するESDの10年の中間評価に向けて、地域における取組の評価指標づくりの検討等を行う。

### 2. 事業計画

#### (1) 地域におけるESDのモデル的取組

##### ESDプログラムの開発・実施

地域の多様な主体の参加のもとで教材・プログラムを作成し、学校の授業などでモデル的に実施する。(3地域程度)

##### ESDプログラムのとりまとめと成果の普及

の各地域で開発・実施されたESDプログラムをとりまとめ、地域におけるESDの取組に必要な要素の抽出、国内のESDの10年の中間報告に資する評価指標の開発を行うとともに、地域の優れたESDの取組の認定制度創設等の検討を行う。また、事業を通じて得られた地域におけるESDの取組に対する課題や成果について、シンポジウムを開催し全国に普及する。

## (2) ESDの全国への展開

ESDコーディネーター育成プログラム開発・実証

ESDコーディネーターが備えるべき知識や技術等について検討を行い、高等教育機関、環境パートナーシップオフィス、社会教育施設等においてESDコーディネーター育成プログラムの開発・実証を行う。

地方環境事務所へのESDサポーターの配置

地域レベルでのESDのサポートや学校関係者、NPO、民間企業等の各主体間のネットワーク構築支援、優良事例の収集、経験交流のための会議（ESD推進フォーラム）等を行うESDサポーターを、各地方環境事務所に配置する。

## 3. 施策の効果

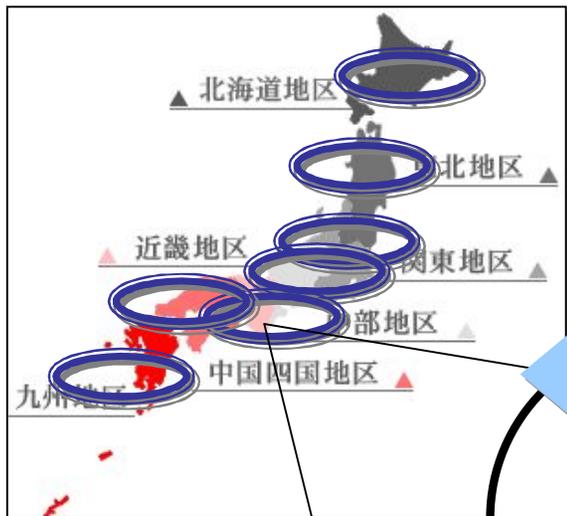
地域に根ざした参加型の「国連持続可能な開発のための教育の10年」の教材・プログラム作成手法が具体的に示されるとともに、その成果がESDサポーターを中心とするESD推進フォーラムの開催やESDコーディネーターの育成等を通じて普及されることにより、国内におけるESDの取組が促進される。

## 4. 備考

調査費 73,006千円（上記(1)～(2)の各種調査）

# 地域におけるESDの推進

わが国におけるESDの10年実施計画の重点取組事項



成果のとりまとめ・教材作成、  
成果物の普及

有識者検討会・ワーキンググループ

全国事務局

採択団体のESD推進に係る助言・サポート  
(レクチャー、プログラムの提示等を含む)

報告・  
フィードバック

採択団体

地域レベルでのESDの実践  
地域版教材・プログラム作成、結果の発信等

地域におけるESD教材  
プログラムづくり&実践  
(全国7カ所)



市教育委員会、  
環境部局、  
NPO、大学等

各県の団体

## 地区ESDサポーターの雇用

全国7ブロック内で普及  
& 地域の取組を支援

- ・ 地区ESD推進フォーラムの開催
- ・ 経験交流のための会合の開催(採択団体の活動、各県のベストプラクティス、共通の課題等の)
- ・ ブロック内各県の民間団体のネットワーキングの支援
- ・ 地域レベルでのESD(モデル事業及びそれ以外の事業)のサポート
- ・ 地域レベルのESDの優良事例のデータベースづくり

各ブロック内で自律的なESD推進

# 地方ブロック

## モデル事業からESDを継続的・自立的に展開できる仕組みの構築へ

